

議第150号

令和7年度

天草市下水道事業会計補正予算書

(第6号)

令和7年度天草市下水道事業会計補正予算（第6号）

（総則）

第1条 令和7年度天草市の下水道事業会計補正予算（第6号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第2条 令和7年度天草市下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	支 出	（補正予定額）	（計）
第1款 事 業 費	1,839,125 千円		△ 541 千円	1,838,584 千円
第1項 営 業 費 用	1,778,059 千円		△ 541 千円	1,777,518 千円

（資本的収入及び支出）

第3条 予算第4条本文括弧書中、「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額604,245千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額58,159千円、減債積立金40,000千円、過年度分損益勘定留保資金326,345千円、当年度分損益勘定留保資金179,741千円」を「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額598,792千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額58,166千円、減債積立金40,000千円、過年度分損益勘定留保資金326,345千円、当年度分損益勘定留保資金174,281千円」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	支 出	（補正予定額）	（計）
第1款 資 本 的 支 出	1,512,182 千円		△ 5,453 千円	1,506,729 千円
第1項 建 設 改 良 費	970,392 千円		△ 5,453 千円	964,939 千円

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第4条 予算第9条（1）に定めた経費の金額を次のように改める。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
（1）職員給与費	100,184 千円	△ 5,994 千円	94,190 千円

令和7年11月28日提出

天草市長 馬場 昭治

令 和 7 年 度

天草市下水道事業会計補正予算（第6号）に関する説明書

	目	次	
1	令和7年度天草市下水道事業会計補正予算（第6号）実施計画	5頁
2	令和7年度天草市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	6頁
3	給与費明細書	7～12頁
4	令和7年度天草市下水道事業予定貸借対照表	13～15頁
5	令和7年度天草市下水道事業会計に関する注記	16～17頁

令和7年度天草市下水道事業会計補正予算（第6号）実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計	備 考
1 事 業 費			1,839,125	△ 541	1,838,584	
	1 営 業 費 用		1,778,059	△ 541	1,777,518	
		4 総 係 費	121,509	△ 541	120,968	職員給与費の減

資 本 的 収 入 及 び 支 出

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計	備 考
1 資 本 的 支 出			1,512,182	△ 5,453	1,506,729	
	1 建 設 改 良 費		970,392	△ 5,453	964,939	
		2 ポンプ場建設改良費	320,145	△ 3,896	316,249	職員給与費の減
		3 処理場建設改良費	569,419	△ 1,557	567,862	職員給与費の減

令和7年度天草市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当 年 度 純 利 益		△ 52,800
減 価 償 却 費		1,038,565
固 定 資 産 除 却 費		5,823
引当金の増減額(△は減少)		△ 10
長 期 前 受 金 戻 入 額		△ 496,732
受 取 利 息 及 び 配 当 金		△ 4,693
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		60,366
資 本 費 組 入 収 益		△ 1,228
固定資産売却損益(△は益)		0
未 収 金 の 増 減 額 (△は増加)		22,839
た な 卸 資 産 の 増 減 額 (△は増加)		0
前 払 金 の 増 減 額 (△は増加)		0
そ の 他 流 動 資 産 の 増 減 額 (△は増加)		58,166
未 払 金 の 増 減 額 (△は減少)		△ 8,265
前 受 金 の 増 減 額 (△は減少)		0
そ の 他 の 流 動 負 債 の 増 減 額 (△は減少)		△ 17,280
小 計		604,751
利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額		4,693
利 息 の 支 払 額		△ 60,366
業 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー		549,078
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出		△ 964,939
有 形 固 定 資 産 の 売 却 に よ る 収 入		0
無 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出		0
無 形 固 定 資 産 の 売 却 に よ る 収 入		0
固 定 資 産 の 除 却 に よ る 支 出		0
国 庫 補 助 金 に よ る 収 入		295,500
県 補 助 金 に よ る 収 入		1,228
一 般 会 計 補 助 金 に よ る 収 入		54,052
工 事 負 担 金 に よ る 収 入		6,385
国 庫 補 助 金 返 還 に よ る 支 出		△ 1,500
投 資 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー		△ 609,274
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
企 業 債 の 借 入 に よ る 収 入		552,000
企 業 債 の 償 還 に よ る 支 出		△ 540,290
財 务 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー		11,710
IV 資 金 の 増 加 額 (I + II + III)		△ 48,486
V 資 金 期 首 残 高		674,108
VI 資 金 期 末 残 高		625,622

(間接法により算出)

給与費明細書

1 総括

区分	職員数		給与費				法定福利費	合計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)		
補正後		(1) 11		48,050	30,088	78,138	16,052	94,190
補正前		(1) 10		50,805	32,248	83,053	17,131	100,184
比較		() 1		△ 2,755	△ 2,160	△ 4,915	△ 1,079	△ 5,994

※職員数の()内は、再任用短時間勤務職員及び第1号会計年度任用職員分を外書き

職員手当等の内訳	区分	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職手当 (千円)	児童手当 (千円)
	補正後	1,612	480	322	1,926	60	4,020	48	11,123	9,327		1,170
	補正前	2,598	480	248	1,524	60	4,020	48	12,028	10,057		1,185
	比較	△ 986		74	402				△ 905	△ 730		△ 15

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数		給与費				法定福利費	合計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)		
補正後		(1) 11		48,050	30,088	78,138	16,052	94,190
補正前		(1) 10		50,805	32,248	83,053	17,131	100,184
比較		() 1		△ 2,755	△ 2,160	△ 4,915	△ 1,079	△ 5,994

※職員数の()内は、再任用短時間勤務職員分を外書き

職員手当等の内訳	区分	扶養手当	管理職手当	通勤手当	住居手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	管理職員特別勤務手当	期末手当	勤勉手当	退職手当	児童手当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
補正後		1,612	480	322	1,926	60	4,020	48	11,123	9,327		1,170
補正前		2,598	480	248	1,524	60	4,020	48	12,028	10,057		1,185
比較		△ 986		74	402				△ 905	△ 730		△ 15

イ 会計年度任用職員

区分	職員数		給与費				法定福利費	合計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)		
補正後		()						
補正前		()						
比較		()						

※職員数の()内は、第1号会計年度任用職員分を外書き

職員手当等の内訳	区分	扶養手当	管理職手当	通勤手当	住居手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	管理職員特別勤務手当	期末手当	勤勉手当	退職手当	児童手当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
補正後												
補正前												
比較												

2 給料及び手当等の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考		
給 料	△ 2,755	給与改定に伴う増減分	1,526				
		昇給に伴う増加分	0				
		その他の増減分	△ 4,281	職員の 異動状況	補正後 11	採用	4
手当等	△ 2,160	制度改正に伴う増減分	226	通勤手当・期末手当・勤勉手当	補正前 10	転入	4
		その他の増減分	△ 2,386		増 減 1	転出	2
						退職	1

3 給料及び手当の状況

(1) 職員一人当たりの給与

区 分	事務・技術職
令和7年12月1日現在	平均給料月額(円) 349,418
	平均給与月額(円) 376,582
	平均年齢(歳) 43歳9月
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円) 351,127
	平均給与月額(円) 381,527
	平均年齢(歳) 49歳10月

(2) 初任給

区 分	事務・技術職 (円)	一般会計の制度
		一般行政職(円)
高校卒	200,300	200,300
大学卒	232,000	232,000

(3) 級別職員数

区分	事務・技術職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年12月1日現在	7級	()	()
	6級	(1)	9.0
	5級	(2)	18.2
	4級	(5)	45.5
	3級	(1)	100.0
	2級	(1)	9.1
	1級	(1)	9.1
令和7年1月1日現在	計	(11)	(100.0)
	7級	()	()
	6級	(1)	10.0
	5級	(2)	20.0
	4級	(6)	60.0
	3級	(1)	100.0
	2級	(0)	0.0
	1級	(0)	0.0
	計	(10)	(100.0)

※級別職員数の()内は、再任用短時間勤務職員分を外書き

(4) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	一般会計の制度との異同
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	(1.200) 2.300	(1.250) 2.350	(2.450) 4.650	有	同
補正前	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.400) 4.600	有	同

※支給率の()内は、再任用短時間勤務職員分を外書き

令和7年度天草市下水道事業予定貸借対照表

(令和 8年 3月31日)

資 産 の 部

	千円	千円	千円
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土 建 減 価 償 却 累 計 地 物 額	1,616,041	299,503	
ロ 建 減 価 償 却 累 計 地 物 額	△ 525,356	1,090,685	
ハ 構 築 減 価 償 却 累 計 地 物 額	20,327,501		
二 機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 累 計 地 物 額	△ 6,571,132	13,756,369	
二 機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 累 計 地 物 額	7,336,777		
木 車 輛 運 搬 減 価 償 却 累 計 地 物 額	△ 3,469,574	3,867,203	
木 車 輛 運 搬 減 価 償 却 累 計 地 物 額	1,653		
ヘ 工 具 、 器 具 及 び 備 品 減 価 償 却 累 計 地 物 額	△ 1,571	82	
ヘ 工 具 、 器 具 及 び 備 品 減 価 償 却 累 計 地 物 額	4,566		
ト そ の 他 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 累 計 地 物 額	△ 2,953	1,613	
ト そ の 他 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 累 計 地 物 額	1,371		
チ 建 設 収 勘 定 有 形 固 定 資 産 合 計	0	1,371	19,121,142
チ 建 設 収 勘 定 有 形 固 定 資 産 合 計		104,316	
(2) 無形固定資産			
イ そ の 他 無 形 固 定 資 産 電 話 加 入 権	897		
ロ そ の 他 無 形 固 定 資 産 電 話 加 入 権	6,718		
無 形 固 定 資 産 合 計		7,615	19,128,757
2 流動資産			
(1) 現 金 預 金 合 計		625,622	
(2) 未 貸 倒 動 資 産 合 計	100,086		
未 貸 倒 動 資 産 合 計	△ 1,703	98,383	
現 金 預 金 合 計			724,005
未 貸 倒 動 資 産 合 計			19,852,762

負 債 の 部

	千円	千円	千円
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等企業債		4,087,075	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	69,539		
引当金合計		69,539	
固定負債合計			4,156,614
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等企業債		524,913	
(2) 未払金		103,341	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	6,784		
口 法定福利費引当金	1,278		
引当金合計		8,062	
(4) その他流動負債		22	
流動負債合計			636,338
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		14,022,037	
(2) 収益化累計額		△ 5,079,971	
繰延収益合計		8,942,066	
負債合計			13,735,018

資 本 の 部

	千円	千円	千円
6 資 本 金			
(1) 自 己 資 本 金		5,761,328	
資 本 金 合 計			5,761,328
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国 庫 補 助 金	139,799		
ロ 県 補 助 金	6,507		
ハ 工 事 負 担 金	446		146,752
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	209,664		
利 益 剰 余 金 合 計		209,664	
剩 余 金 合 計			356,416
資 本 合 計			6,117,744
負 債 資 本 合 計			19,852,762

令和7年度天草市下水道事業会計に関する注記

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 固定資産の減価償却の方法は、定額法によっている。
- (2) 有形固定資産の耐用年数は、地方公営企業法施行規則別表第2号を適用している。

2. 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、退職給付引当金設定額の算定については、年度末に全職員が自己の都合で退職するものと仮定した場合をもって支給すべき退職手当の総額とする簡便法により算定し、平成28年度から職員の退職までの平均残余勤務年数（15年）にわたり、均等額を費用処理している。

なお、目的使用による取崩しにおいては、天草市に発生する当事業年度退職手当のうち、下水道事業在職期間相当分に係る負担額を天草市に対して支払うことで天草市と協議のうえ、当年度における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当等の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

また、賞与引当金及び法定福利費引当金の算定については、天草市職員の給与に関する条例第24条及び第27条の規定に基づき、期末勤勉手当基準日である6月1日及び12月1日から要支給額を算定している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、当年度末における回収不能見込額を計上している。

また、貸倒引当金の算定については、未収下水道使用料収益を一般債権として認識し、直近3ヶ年の貸倒実績率平均値で回収不能見込額を算定している。

3. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

(予定貸借対照表等に関する注記)

1. 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、4,544,632千円である。

(セグメント情報に関する注記)

1. 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、漁業集落排水事業及び農業集落排水事業によって構成されることから、それらを報告セグメントとする。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容及び財務情報は別紙のとおりである。

(別紙)

(1) 各報告セグメントに属する事業の内容

セグメント区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除。
特定環境保全公共下水道事業	市街化区域以外の区域における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除。
漁業集落排水事業	漁業集落における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除。
農業集落排水事業	農業集落における、し尿・生活雑排水等の処理。

(2) 各報告セグメントの財務情報

(自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)

(単位:千円)

項目	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	漁業集落排水事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	607,783	50,143	79,874	12,818	750,618
営業費用	1,103,458	219,302	344,464	51,242	1,718,466
営業損益	△ 495,675	△ 169,159	△ 264,590	△ 38,424	△ 967,848
経常損益	27,826	△ 37,306	△ 33,763	△ 9,102	△ 52,345
セグメント資産	12,189,506	2,655,287	4,522,312	485,657	19,852,762
セグメント負債	7,659,498	2,006,482	3,750,367	318,671	13,735,018
その他の項目					
他会計補助金等	400,462	97,063	148,076	15,733	661,334
減価償却費	679,418	129,791	207,210	22,146	1,038,565
特別損失	455	0	0	0	455
固定資産増加額	102,921	△ 85,798	△ 162,639	△ 18,962	△ 164,478